



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月17日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL https://www.look-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 斉藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	37,014	△15.7	636	△61.7	848	△52.5	431	△78.6
2019年12月期	43,909	△0.2	1,662	0.3	1,784	△2.0	2,022	△6.6

(注) 包括利益 2020年12月期 229百万円(△84.4%) 2019年12月期 1,470百万円(11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	56.19	—	1.8	1.8	1.7
2019年12月期	263.75	—	8.6	4.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	46,722	24,240	51.7	3,137.67
2019年12月期	47,214	24,230	51.1	3,143.19

(参考) 自己資本 2020年12月期 24,140百万円 2019年12月期 24,136百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,950	△1,927	△215	6,059
2019年12月期	998	△9,827	9,314	6,231

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	230	11.4	1.0
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	230	53.4	1.0
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	9.3	△400	—	△350	—	△400	—	△51.99
通期	40,000	8.1	1,100	72.8	1,200	41.5	900	108.3	116.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	7,704,613株	2019年12月期	7,689,413株
2020年12月期	10,677株	2019年12月期	10,367株
2020年12月期	7,688,206株	2019年12月期	7,669,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済環境は大幅に悪化しました。5月の緊急事態宣言解除後は、経済活動が段階的に引き上げられ徐々に回復の動きがみられたものの、国内外で感染が再拡大するなど、先行きの不透明感が強まりました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、店舗の臨時休業や営業時間の短縮、インバウンド需要の激減、外出自粛によるお客さまの来店減少等が影響し、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべく、EC事業の強化を推し進め、消費者の購買行動の変化に柔軟に対応してまいりました。一方、仕入の抑制や経費の削減などの施策にも取り組み、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は370億1千4百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は6億3千6百万円（前年同期比61.7%減）、経常利益は8億4千8百万円（前年同期比52.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千1百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、EC事業において、3月よりECの物流機能の内製化を開始し、店舗とECとの在庫連携機能を強化いたしました。また、緊急事態宣言による店舗の休業期間中においてはECへ商材を集約するなどの施策を実行してまいりました。さらには、スマートフォンアプリやSNS導入ブランドを順次拡大するなど、お客さまの利便性の向上に取り組んだ結果、EC事業の売上高は前年同期より大幅に増加いたしました。店舗においては、主力ブランドの「イルビゾンテ」「A.P.C.」の新規出店を推し進め、「イルビゾンテ」は、コロナ禍においても売上高が前年同期を上回りました。その結果、売上高は200億8千6百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗での販売は非常に厳しい状況が続きましました。一方、デジタルマーケティング(ライブ配信・インスタグラム等)を強化した結果、EC事業の売上高が増加いたしました。さらには、新規事業において、インポートブランド「エッセンシャル」及び「イレブンティ」の販売を開始いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、マーケット環境の変化などにより、店舗での売上高が減少いたしました。その結果、売上高は150億3千万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は6億9千7百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

「欧州」につきましては、イタリアやフランスで新型コロナウイルス感染症拡大にともなう移動制限や外出制限が影響し、直営店舗の売上高は非常に厳しい状況となりました。一方、主力である卸売事業は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は31億8千8百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は4億2千8百万円（前年同期比71.7%増）となりました。なお、「欧州」については、前第3四半期連結会計期間より新たにセグメントとして追加しているため、前年同期は6か月間の実績であります。

「その他海外」（香港・中国・米国）につきましては、ルック(H.K.) Ltd.(香港)において、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう行動制限の条例発令により、店舗での売上高が減少いたしました。洛格(上海)商貿有限公司においては、既存事業のEC売上高が、SNSでのライブ配信などの効果もあり好調に推移し、売上高が増加いたしました。米国においては、欧州同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、直営店舗が長期休業を実施し、売上高は非常に厳しい状況となりました。その結果、売上高は3億9千4百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は387億円（前年同期比13.2%減）、営業利益は14億5千5百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、株式会社ルックが展開するオリジナルブランドの生産調整により受注が減少し、売上高が減少いたしました。その結果、売上高は24億4千万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は6千5百万円（前年同期は3千万円の営業利益）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、ECの物流機能の内製化により売上高が増加しました。その結果、売上高は11億9千7百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期比249.6%増）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、新型コロナウイルス感染症の影響により宅配サービスの売上高は伸長しているものの、店舗の時短営業や臨時休業の実施が影響し、売上高が減少いたしました。その結果、売上高は4千4百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は3千万円（前年同期は2千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、株式会社アイディールックにおいて物流センター（韓国）増築等により建物及び構築物が11億2千万円増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による売上高の減少により受取手形及び売掛金が5億1千4百万円、投資有価証券の売却等により投資有価証券が6億3千7百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、467億2千2百万円となりました。

負債につきましては、主に販売費及び一般管理費の低減により未払費用が4億3千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、224億8千1百万円となりました。

純資産につきましては、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、242億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は7億6千万円となり、増加要因として売上債権の減少4億9千9百万円、非資金項目である減価償却費11億5千3百万円など、減少要因として法人税の支払額5億2千4百万円などにより、19億5千万円の収入（前年同期は9億9千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社アイディールックにおいて物流センター増築など有形固定資産の取得による支出19億7千万円などにより、19億2千7百万円の支出（前年同期は98億2千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億2千9百万円などにより、2億1千5百万円の支出（前年同期は93億1千4百万円の収入）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額1千9百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、60億5千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年度のがわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むにつれて、緩やかながら回復基調に向かうことが期待されますが、国内外において収束時期が現時点では見通せないことから、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

新型コロナウイルス感染症は、当アパレル・ファッション業界においても生活様式や消費者の価値観に変化をもたらし、今後、消費者ニーズの多様化がさらに進むことが考えられます。

これらの環境の変化に対応するため、当社グループは、景気の変動に左右されないブランド価値を確立し、さらなる売上の拡大を図ってまいります。一方、厳しい経営環境においても持続的に利益を創出できる収益性のあるブランド事業に経営資源を効果的に投資してまいります。

これらを実行し、当社グループの業績を成長軌道へ戻していくことが重要と考えております。

2021年12月期の連結業績につきましては、連結売上高400億円（前年同期比8.1%増）連結営業利益11億円（前年同期比72.8%増）、連結経常利益12億円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（前年同期比108.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2020年度12月期の期末配当金につきましては、普通株式30円とさせていただくことを予定しております。また、2021年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり30円を予定しております。

なお、2020年12月期の期末配当金につきましては、2021年3月30日開催予定の当社第59回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,444	6,260
受取手形及び売掛金	5,140	4,625
商品及び製品	9,043	9,189
仕掛品	1,044	659
原材料及び貯蔵品	557	639
その他	981	544
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	23,164	21,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,955	4,435
減価償却累計額	△2,625	△1,983
建物及び構築物(純額)	1,330	2,451
機械装置及び運搬具	195	173
減価償却累計額	△167	△153
機械装置及び運搬具(純額)	27	19
工具、器具及び備品	3,862	4,072
減価償却累計額	△3,147	△3,260
工具、器具及び備品(純額)	714	811
土地	540	515
その他	482	189
減価償却累計額	△180	△166
その他(純額)	302	22
有形固定資産合計	2,915	3,820
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,591	10,603
のれん	3,337	3,280
その他	212	295
無形固定資産合計	14,141	14,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539	1,901
繰延税金資産	1,440	1,685
敷金	2,429	2,351
退職給付に係る資産	358	536
その他	399	540
貸倒引当金	△175	△173
投資その他の資産合計	6,992	6,842
固定資産合計	24,049	24,843
資産合計	47,214	46,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,810
短期借入金	10,890	2,480
1年内返済予定の長期借入金	120	1,967
未払金	274	117
未払費用	2,339	1,905
未払法人税等	327	144
未払消費税等	257	245
返品調整引当金	16	20
賞与引当金	134	148
ポイント引当金	45	43
資産除去債務	80	48
その他	559	322
流動負債合計	17,699	10,254
固定負債		
長期借入金	1,239	8,071
繰延税金負債	3,198	3,211
退職給付に係る負債	310	331
資産除去債務	220	249
その他	315	363
固定負債合計	5,284	12,226
負債合計	22,984	22,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,374	6,380
資本剰余金	1,655	1,661
利益剰余金	15,490	15,691
自己株式	△12	△13
株主資本合計	23,508	23,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	426
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△396	△7
その他の包括利益累計額合計	628	419
非支配株主持分	93	99
純資産合計	24,230	24,240
負債純資産合計	47,214	46,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	43,909	37,014
売上原価	21,484	18,412
売上総利益	22,425	18,601
販売費及び一般管理費	20,762	17,964
営業利益	1,662	636
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	142	71
為替差益	—	39
受取地代家賃	13	10
試作品等売却代	31	21
業務受託料	24	84
その他	92	141
営業外収益合計	336	389
営業外費用		
支払利息	100	96
為替差損	47	—
固定資産除却損	22	9
営業補償費	—	27
その他	44	44
営業外費用合計	214	177
経常利益	1,784	848
特別利益		
助成金収入	—	510
投資有価証券売却益	—	352
資産除去債務戻入益	7	19
固定資産売却益	2,093	—
関係会社株式売却益	99	—
特別利益合計	2,200	882
特別損失		
臨時休業等による損失	—	674
減損損失	134	192
本社移転費用	530	—
倉庫移転費用	—	15
関係会社貸倒引当金繰入額	40	0
ブランド撤退損失	24	30
その他	48	55
特別損失合計	778	969
税金等調整前当期純利益	3,206	760
法人税、住民税及び事業税	491	381
法人税等調整額	688	△58
法人税等合計	1,180	322
当期純利益	2,026	438
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022	431

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,026	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△596
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	△409	389
その他の包括利益合計	△555	△208
包括利益	1,470	229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455	223
非支配株主に係る包括利益	14	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361	1,637	13,696	△20	21,675
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022		2,022
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		4		8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	18	1,793	7	1,832
当期末残高	6,374	1,655	15,490	△12	23,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,180	△10	25	1,195	363	23,235
当期変動額						
新株の発行						27
剰余金の配当						△229
親会社株主に帰属する当期純利益						2,022
自己株式の取得						△0
株式交換による増加						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	12	△422	△567	△270	△837
当期変動額合計	△156	12	△422	△567	△270	994
当期末残高	1,023	2	△396	628	93	24,230

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,374	1,655	15,490	△12	23,508
当期変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			431		431
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	201	△0	213
当期末残高	6,380	1,661	15,691	△13	23,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,023	2	△396	628	93	24,230
当期変動額						
新株の発行						11
剰余金の配当						△230
親会社株主に帰属する当期純利益						431
自己株式の取得						△0
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596	△1	388	△208	6	△202
当期変動額合計	△596	△1	388	△208	6	10
当期末残高	426	0	△7	419	99	24,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,206	760
減価償却費	1,064	1,153
のれん償却額	84	170
減損損失	134	192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	11
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△358	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△174	△91
支払利息	100	96
固定資産除却損	42	10
固定資産売却損益(△は益)	△2,093	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△99	—
ブランド撤退損失	24	30
為替差損益(△は益)	39	△41
売上債権の増減額(△は増加)	271	499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229	186
仕入債務の増減額(△は減少)	△628	157
前渡金の増減額(△は増加)	48	67
前払費用の増減額(△は増加)	59	56
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△329
助成金収入	—	△510
未収入金の増減額(△は増加)	△38	180
未払費用の増減額(△は減少)	144	△451
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	141
その他	△70	△115
小計	1,522	2,001
利息及び配当金の受取額	172	92
利息の支払額	△100	△85
法人税等の支払額	△596	△524
助成金の受取額	—	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	1,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△830
定期預金の払戻による収入	361	830
有形固定資産の取得による支出	△842	△1,970
有形固定資産の売却による収入	3,341	34
無形固定資産の取得による支出	△41	△165
投資有価証券の取得による支出	△2	△405
投資有価証券の売却による収入	97	490
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△11,660	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△94	—
貸付けによる支出	△52	△15
貸付金の回収による収入	23	27
敷金の差入による支出	△778	△125
敷金の回収による収入	96	222
資産除去債務の履行による支出	△34	△15
出資金の払込による支出	△23	△4
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,827	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,637	1,472
短期借入金の返済による支出	△2,952	△9,880
長期借入れによる収入	1,093	9,218
長期借入金の返済による支出	△934	△771
配当金の支払額	△228	△229
非支配株主への配当金の支払額	△232	△0
非支配株主への払戻による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△61	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,314	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401	△172
現金及び現金同等物の期首残高	5,830	6,231
現金及び現金同等物の期末残高	6,231	6,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、㈱レッセ・パッセは、連結子会社である㈱ルックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間の短縮等、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。2021年度においても1月に再び緊急事態宣言が発出されるなど、収束時期を見通すことは困難な状況にあります。当社グループでは、2021年度第2四半期までは当該影響が一定程度継続し、そこから徐々に回復に向かうと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年7月1日に行われたBisonte Italia Holding S.r.l.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末は、のれんが7,605百万円、為替換算調整勘定が38百万円それぞれ減少し、マーケティング関連資産が10,591百万円、繰延税金負債が2,955百万円、利益剰余金が69百万円それぞれ増加しており、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が69百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・輸入・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社9社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、香港、中国、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(香港・中国・米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	25,192	16,730	907	407	43,237	585	26	59	43,909	—	43,909
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	35	32	1,279	—	1,347	2,246	1,023	—	4,617	△4,617	—
計	25,228	16,762	2,186	407	44,585	2,832	1,050	59	48,527	△4,617	43,909
セグメント利益 又は損失(△)	1,073	1,092	249	△45	2,369	30	12	△24	2,388	△725	1,662
セグメント資産	12,418	11,424	2,257	565	26,665	758	491	45	27,962	19,252	47,214
その他の項目											
減価償却費	185	372	57	9	624	4	26	—	655	408	1,064
減損損失	123	3	7	—	134	—	—	—	134	—	134
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	84
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	263	557	16	10	848	5	32	—	886	14,673	15,560

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△260百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,825百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,290百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,808百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,052	14,977	967	394	36,392	487	90	44	37,014	—	37,014
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	34	53	2,220	—	2,308	1,952	1,107	—	5,368	△5,368	—
計	20,086	15,030	3,188	394	38,700	2,440	1,197	44	42,383	△5,368	37,014
セグメント利益 又は損失(△)	457	697	428	△127	1,455	△65	43	△30	1,403	△766	636
セグメント資産	11,966	12,465	2,274	533	27,239	908	597	36	28,781	17,940	46,722
その他の項目											
減価償却費	149	426	80	15	671	2	15	—	688	464	1,153
減損損失	79	28	2	9	120	—	—	—	120	71	192
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170	170
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	392	1,305	148	1	1,847	—	151	—	1,999	25	2,024

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△527百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,703百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,942百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去12,684百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,255百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
25,864	16,730	907	247	94	66	43,909

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域: イタリア、英国、フランス

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,159	1,310	394	32	0	19	2,915

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
20,674	14,977	967	207	133	53	37,014

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,282	2,139	373	8	1	14	3,820

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,337	3,337

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l. の持分取得に伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの発生額は3,434百万円、償却額は84百万円であり、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,280	3,280

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,143.19円	3,137.67円
1株当たり当期純利益	263.75円	56.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」の暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,022	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,022	431
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,805	7,688,206

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 取締役の変動

該当事項はありません。

② 監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役

宇野澤 博文

退任予定監査役

常勤監査役

佐藤 正男

役員の一覧

*2021年3月30日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長

多田 和洋

常務取締役

澁谷 治男

取締役

斉藤 正明

社外取締役

福地 和彦

社外取締役

井上 和則

【監査役】

常勤監査役

高山 英二

常勤監査役

宇野澤 博文

社外監査役

山崎 暢久

社外監査役

服部 滋多

(2) その他

該当事項はありません。